



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（非連結）

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社ベイカレント・コンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 6532 URL http://www.baycurrent.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 公亮 TEL 03 (5501) 0151
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	15,358	17.5	3,260	32.1	3,187	34.6	2,278	42.4	2,278	42.4
29年2月期第3四半期	13,068	12.1	2,467	12.5	2,368	47.8	1,600	73.7	1,600	73.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	149.56	147.06
29年2月期第3四半期	103.64	102.23

(注) 平成28年3月7日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(参考) 当社は、会計基準の差異にとらわれることなく、当社の業績評価及び成長性を把握するためEBITDAを参考指標としており、当該EBITDAは次のとおりであります。なお、定義及び計算方法については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（参考情報）」をご覧ください。

EBITDA 30年2月期第3四半期 3,554百万円 (29.7%) 29年2月期第3四半期 2,739百万円 (ー%)

(2) 財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	26,781	14,238	53.2
29年2月期	25,699	13,182	51.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00
30年2月期	ー	0.00	ー		
30年2月期（予想）				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	20,200	17.5	3,900	21.0	3,800	22.7	2,500	19.2	161.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）EBITDA 30年2月期通期（予想） 4,230百万円（22.5%）

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	15,470,000株	29年2月期	15,470,000株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	400,036株	29年2月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	15,234,110株	29年2月期3Q	15,436,545株

（注）平成28年3月7日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期財政状態計算書	4
(2) 要約四半期損益計算書	5
(3) 要約四半期包括利益計算書	6
(4) 要約四半期持分変動計算書	7
(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続いております。海外の経済は、緩やかに回復しておりますが、欧米の政治動向への懸念、中国をはじめアジア諸国の経済動向や地政学的リスクの高まり等によって、先行きが不透明な状況が続いております。

当事業において支援している昨今の企業経営者は、市場環境が激しく変化する状況のなか、企業価値の向上を目指すため、グローバル化、業界再編、働き方改革、新たな事業モデルの構築等の課題に直面しており、それらを実現し、生産性を向上させるためのデジタル技術の活用が不可欠な状況にあります。そのため、これら経営課題を解決し、企業経営をサポートできるコンサルティングニーズが高まっております。

当社は、このような経営環境のもと、あらゆる業界に対する戦略立案からビジネスプロセス改革、そして実行までの一連のサービスをワンストップで提供できる強みを持って、事業活動を進めてまいりました。

これらの結果、IFRSに準拠した当第3四半期累計期間の業績は、売上収益15,358,034千円（前年同期比17.5%増）、営業利益3,260,272千円（同32.1%増）、税引前四半期利益3,186,958千円（同34.6%増）、四半期利益2,278,340千円（同42.4%増）となりました。

なお、当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

IFRSに準拠した当第3四半期会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、26,781,034千円となり、前事業年度末に比べ1,082,134千円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が506,130千円、売上債権及びその他の債権が102,647千円、有形固定資産が145,597千円、非流動資産のその他の金融資産が194,803千円、繰延税金資産が231,778千円増加し、無形資産が103,587千円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、12,543,048千円となり、前事業年度末に比べ26,304千円増加しました。これは主に、未払法人所得税が234,982千円、その他の流動負債が502,811千円、引当金が33,774千円増加し、借入金が771,361千円減少したことによります。

(資本)

当第3四半期会計期間末における資本の残高は、14,237,986千円となり、前事業年度末に比べ1,055,830千円増加しました。これは主に、自己株式が772,765千円、利益剰余金が1,814,240千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの分析

IFRSに準拠した当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ506,130千円増加し、当第3四半期会計期間末には2,983,808千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、2,825,066千円（前年同期は1,470,803千円の収入）となりました。主な増加は、税引前四半期利益3,186,958千円、その他の流動負債の増加額464,900千円、主な減少は、売上債権及びその他の債権の増加額102,647千円、法人所得税の支払額869,317千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、295,168千円（前年同期は54,101千円の使用）となりました。主な増加は、保険積立金の解約による収入6,768千円、主な減少は、有形固定資産の取得による支出78,079千円、敷金の差入による支出195,323千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、2,023,768千円（前年同期は889,325千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出787,500千円、自己株式の取得による支出774,925千円、配当金の支払額461,343千円によるものであります。

(参考情報)

当社は、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社の業績評価を行い、当社の企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDAを経営成績に関する参考指標としております。なお、当該EBITDA及び算出方法は次のとおりであります。

IFRSに基づくEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± IFRSによる調整 - その他の収益 + その他の費用
(単位：千円)

回次	2017年2月期 第3四半期累計期間	2018年2月期 第3四半期累計期間
会計期間	自 2016年3月1日 至 2016年11月30日	自 2017年3月1日 至 2017年11月30日
IFRSによる要約四半期財務諸表における営業利益	2,467,119	3,260,272
調整額：		
+減価償却費及び償却費	167,503	170,658
±IFRSによる調整	71,615	122,836
-その他の収益	△134	-
+その他の費用	33,172	301
調整額小計	272,156	293,795
IFRSに基づくEBITDA	2,739,275	3,554,067

(注) 千円未満は四捨五入して記載しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の業績予想につきましては、2017年4月14日の「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期財政状態計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2017年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,477,678	2,983,808
売上債権及びその他の債権	2,205,587	2,308,234
たな卸資産	111,513	150,789
その他の金融資産	6,768	—
その他の流動資産	141,728	113,986
流動資産合計	4,943,274	5,556,817
非流動資産		
有形固定資産	230,157	375,754
のれん	19,187,200	19,187,200
無形資産	790,916	687,329
その他の金融資産	319,518	514,321
繰延税金資産	227,835	459,613
非流動資産合計	20,755,626	21,224,217
資産合計	25,698,900	26,781,034
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,050,000	1,050,000
その他の金融負債	205,120	231,218
未払法人所得税	470,771	705,753
その他の流動負債	2,119,426	2,622,237
流動負債合計	3,845,317	4,609,208
非流動負債		
借入金	8,615,656	7,844,295
引当金	55,771	89,545
非流動負債合計	8,671,427	7,933,840
負債合計	12,516,744	12,543,048
資本		
資本金	149,088	149,088
資本剰余金	7,963,734	7,978,089
自己株式	—	△772,765
利益剰余金	5,069,334	6,883,574
資本合計	13,182,156	14,237,986
負債及び資本合計	25,698,900	26,781,034

(2) 要約四半期損益計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)
売上収益	13,067,516	15,358,034
売上原価	7,835,097	8,725,635
売上総利益	5,232,419	6,632,399
販売費及び一般管理費	2,732,262	3,371,826
その他の収益	134	—
その他の費用	33,172	301
営業利益	2,467,119	3,260,272
金融収益	3	3
金融費用	99,100	73,317
税引前四半期利益	2,368,022	3,186,958
法人所得税費用	768,117	908,618
四半期利益	1,599,905	2,278,340
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	103.64	149.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	102.23	147.06

(3) 要約四半期包括利益計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)
四半期利益	1,599,905	2,278,340
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	<u>1,599,905</u>	<u>2,278,340</u>

(4) 要約四半期持分変動計算書

前第3四半期累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	資本合計
2016年3月1日時点の残高	100,000	7,899,931	2,972,570	10,972,501
四半期利益	—	—	1,599,905	1,599,905
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	1,599,905	1,599,905
新株の発行	49,088	49,087	—	98,175
株式報酬費用	—	20,851	—	20,851
所有者との取引額合計	49,088	69,938	—	119,026
2016年11月30日時点の残高	149,088	7,969,869	4,572,475	12,691,432

当第3四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2017年3月1日時点の残高	149,088	7,963,734	—	5,069,334	13,182,156
四半期利益	—	—	—	2,278,340	2,278,340
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	2,278,340	2,278,340
自己株式の取得	—	—	△772,765	—	△772,765
配当金	—	—	—	△464,100	△464,100
株式報酬費用	—	14,355	—	—	14,355
所有者との取引額合計	—	14,355	△772,765	△464,100	△1,222,510
2017年11月30日時点の残高	149,088	7,978,089	△772,765	6,883,574	14,237,986

(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,368,022	3,186,958
減価償却費及び償却費	167,503	170,658
金融費用	99,100	73,317
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	133,512	△102,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,063	△39,276
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△28,982	27,439
その他の金融負債の増減額(△は減少)	8,774	△48,837
その他の流動負債の増減額(△は減少)	551,095	464,900
その他	21,333	16,816
小計	3,297,294	3,749,328
利息の受取額	3	3
利息の支払額	△89,280	△54,948
法人所得税の支払額	△1,737,214	△869,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,803	2,825,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,466	△78,079
無形資産の取得による支出	△5,872	△29,054
敷金の差入による支出	△688	△195,323
保険積立金の積立による支出	△21,760	—
保険積立金の解約による収入	—	6,768
その他	685	520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,101	△295,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△987,500	△787,500
株式の発行による収入	98,175	—
自己株式の取得による支出	—	△774,925
配当金の支払額	—	△461,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△889,325	△2,023,768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	527,377	506,130
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,089	2,477,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,736,466	2,983,808

(6) 要約四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IAS第12号「法人所得税」の改訂基準について、第1四半期会計期間より適用しております。
この基準の適用が当社の要約四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。